クリスチャン新聞
THE CHRISTIAN

1989年1月22日発行（毎日曜日発行）

1.22 発行◎クリスチャン新聞 〒101 東京都千代田区神田駿河台2－1

発売いのちのことば社（大阪支局・大阪市北区梅田）昭和35年12月10日 第3種郵便物認可 通巻第1087号

クリスチャン新聞 1部 160円
予約購読料（1部につき送料共）
6か月（3,840円） 1か年（7,680円）
船便 アメリカ 1か年（13,000円）
ブラジル 1か年（13,000円）
韓国 1か年（13,000円）
振替口座東京5－101512番
クリスチャン新聞

□聖書信仰の確立
□宣教のビジョン
□健全な教会成長
□実際生活の指針

アフリカへ パンと愛を
日本国際飢餓対策機構
献金の振込は郵便振替 東京7-68590
（アフリカ指定とお書きください）

いのり

永遠より永遠にいます神よ、あなたは、その神聖なる永遠性にさえ私たちをあずからせたもうのですね！

F・B・マイアー

「昭和」が終わったとき 教界ドキュメント

各地で緊急集会

「昭和」が終わった。一億〝総〟追悼ムードの「多数」と、歴史の責任免罪と天皇制要化、政教分離なし崩しに抗議の声をあげる「少数」の狭間（はざま）で、様々な課題を積み残したまま――。昭和天皇逝去の七日、かねて懸念されていた皇位継承儀式「剣璽等承継の儀」がキリスト教界などから出されていた強い要望を無視する形で「国事行為」として行われた。続く「朝見の儀」も国事行為化、二月二十四日に予定されている「大喪の礼」も国事行為とされることが濃厚となった。こうした中で、七日から八日にかけて、教界関係者らは各地で緊急集会を開き、各教団・教派、JEA（日本福音同盟）、NCC（日本キリスト教協議会）などから一斉に声明・要望書・通達などが出された。一方、天皇逝去の日の翌日となった八日の日曜日、各教会では主日礼拝が守られ、変わらない主の〝時〟が刻まれた。

教会の応答、聖書に聴く

横浜で福音派と日基教会

一月八日午後、横浜では福音派が中心となり、日本基督教会の教職・信徒の協力を得て「天皇の死に際しての緊急祈禱連絡会」が開かれ、約四十人が集まった。今回のような問題に関して聖書が語ろうとしていることは何か、また伝道・牧会の現場で求められている応答は何かという見地でメッセージが語られ、とりなしの祈りをささげた。

進行には日本基督教会・横須賀教会の南穆（みなみ・あつし）師が立ち、「私たちキリスト者にとって、天皇のいわゆる『戦争責任』が最も本質的な問題ではなく、私たち自身が、神の前に、キリストのしもべとして真の意味で自由だったのかが問われる」と、更に弱さにおいて働く聖霊により、徹底的に自由な者であるべきだ」とすすめた。

続いて、日基教会・靖国神社問題特別委員会主査の武田兵次郎氏が、天皇代替わりに関する諸儀式等について解説し、問題点を説明した。

あいさつに立った日基教会・横浜長老教会の菅家勝也師は、「公的人物が〝公的責任〟を負わぬことが日本人の生き方になってはいけない」と指摘。「韓国の教会との交流を通して教えられることは、アジアの人々や在日韓国・朝鮮人主なる神を恐れて、このチャンスに私的信仰を公的に表明しよう」とすすめた。

最後に参加者らは「時の良いことも悪いことも神のなさること。どんな状況になっても、みことばを語る業に励めるように」などと祈りを合わせた。

天皇制賛美に抗議集会

東京

七日夜、天皇制反対などを表明するキリスト者や労働者、学生などの団体が集まり、「天皇制の賛美に抗議の声を――共同声明運動実行委員会」を東京・西早稲田の早稲田奉仕園スコットホール（早稲田教会）を会場に開催した。

午後七時から九時まで開かれた集会にはマスコミ関係者を含め、当初の参加予想人数をはるかに上回る六百人が参加。百五十人収容の会場は全員を収容し切れず、屋外にまであふれた。

謝罪せず死去に遺憾と憂慮

在日大韓基督教会総会長

在日大韓基督教会総会（楊桐春総会長）は七日、「総会長談話」を出した。内容概略は次の通り。「昭和天皇」は、戦責告白も、在日韓国・朝鮮人への謝罪もなく死去した。遺憾と遺恨の念を禁じえない。だからと言って、①歴史の歪曲化工作、②外務省による天皇元首化策謀、③「快癒記帳所」設置等の公費乱用、④天皇制批判の言論封殺、⑤「自粛ムード」による民衆生活圧迫、⑥「新天皇」即位利用のマスコミ操作、天皇制美化・強化等は黙殺しない。キリスト者として、神から与えられた使命を全うするべくそうした勢力策動と戦う責任があることを再確認し、信仰の自由を守り、この地での真の平和と民主主義実現のため先駆的役割を担い続ける。

過ち繰り返さぬよう信仰に堅く立ち

日キ教団総会議長

日本基督教団総会議長、辻宣道師は七日、要約次の様な談話を発表した。

第二次世界大戦下天皇の名において日本はアジア諸国を侵略し、国内外で多数の人命が奪われた中、日本基督教団は成立した。天皇の神格化は戦争で人を殺すことを何とも思わない国民を作り上げてしまった」と語った。

キリスト教婦人矯風会は「天皇賛歌、美化の流れに乗らない」などの声明を発表。最後に参加者全員でシュプレヒコールをあげた。

京都で緊急集会 天皇賛美に反対

七日夜、京都市で部落解放同盟京都府連合会や日本キリスト教団京都教区「教会と社会」特設委員会など三十団体で構成する「天皇制の強化を許さない京都実行委員会」の主催で「戦犯天皇を糾弾し続ける京都緊急集会」が開催された。

集会では天皇賛美一色に染まったXデーに、差別問題の頂点に立つ天皇、天皇制に対して確固たる取り組みの必要が訴えられ、「天皇の死を利用した天皇賛美キャンペーンに反対し、また今後も天皇の戦争責任を追及していく」などした声明を採択した。

また各団体からのアピールも相次ぎ、後宮俊夫・前日本キリスト教団総会議長は「天皇制を維持するために戦争を引きのばした天皇の戦争責任を追及しなければならない。また『剣璽等承継の儀』のような宗教的色あいの強いものを国家行事としているこのような天皇制をくずしていきたい」と語った。

1月7日、皇居を訪れた弔問者（上）と、同日夜、早稲田奉仕園での集会（下）

聖会〝自粛〟せず

日本福音自由教会関東地区

天皇逝去の翌八日午後、埼玉県浦和市の浦和市民文化センターで、日本福音自由教会関東地区協議会主催による恒例の新年聖会が予定通り開かれ、一都三県から教会員ら約九百人が参加した。日本中が自粛ムードの中、会場には連合聖歌隊によるハレルヤコーラスも響いた。

今年は日本福音自由教会の創立四十周年にあたり、講師の古山洋右師が用意していたメッセージはヨシュア記一・1～7から「雲の柱、火の柱に導かれて」が主題。荒野での四十年を超えて新しい地に入って行くとき、主がヨシュアに「強くあれ、雄々しくあれ」と言われたことを、同教会の四十年と戦後の四十余年の歴史に重ね、「戦後の荒野の四十年を踏まえた上で新しい時代に入って行く今、どんな難局が待っているか分からないが、ヨシュアの態度に倣って前進しよう」と語った。

この集会が新聞記者の知るところとなり、「自粛しないわけは？」と取材。九日の朝日新聞朝刊の東埼玉版に「信仰は個人の良心にまかせられる」と題して掲載された。古山師は「こうした事を通しても証しになる」と話している。

教会の信仰的対応が記事に

名古屋朝日社会面

「賛美一色に恐れ」という、四段抜きの見出しの、天皇賛美一色の風潮に疑問を投げ掛ける、朝日新聞名古屋本社版社会面の記事に「キリスト教会の動き」として、日本キリスト改革派教会の動向が紹介された。この記事は、「心ならずも戦争に協力した反省を踏まえ」た、同教団創立のいきさつ、昨年十月の、定期大会での皇位継承に関する声明等を紹介し、「各教会の日曜礼拝で、集まった信者に『今こそ信仰を強く持つように』と訴えた」と報じた。

首相に要望書

日本福音同盟

日本福音同盟（JEA）は、一月七日付で、竹下総理大臣あてに「要望書」を送った。内容の概略は次の通り。

天皇の葬儀（大喪の礼）は、主権在民と政教分離を原則とする憲法に厳格に従い、国際的な平和国家にふさわしく、神道という特定の宗教によって行われないよう強く要望する。また、弔意の表し方が、国によって国民に画一的に強制することがないように。新天皇の即位について、大嘗祭は、特に神道的色彩が濃く、天皇を神格化する意味もあり、絶対に国事行為として行わないように強く要望する。

「元号」不使用を呼び掛け

バプ連盟靖国委声明

日本バプテスト連盟靖国委員会は十日、概略次の様な「声明」を発表した。

戦争責任に対し明確な謝罪もなく天皇が死去したことは、歴史への無反省を生み、マスコミの天皇賛美、「昭和」史の美化を巻き起こしている。「剣璽等承継の儀」を国事行為として行うことも、六四年、靖国神社における「全国戦没者追悼式」を非宗教的式典と主張した慰撫と同じ手法。笑顔の天皇制キャンペーンを伴う、政府の、政教分離をなし崩しにする動きは、差別と無責任体制を正当化する天皇制の存続を問う機会を奪い、現政治権力強化への利用に他ならない。「元号」も、天皇による時間と空間の支配であり不使用を呼びかける。この世のものを神とするイメージが強く打ち出され、日本の歩みへの認識がゆがめられている。天皇の戦争責任と民衆への弾圧が隠蔽（いんぺい）されたまま、極端に美化された「昭和天皇」のイメージがふりまかれ、それがそのまま「明」「天皇」に結びつき、新時代の国家の統合と「発展」のシンボルとしての「象徴天皇制」を容認、評価に利用されることが予想される。これからの状況下、①「昭和史」における天皇は、アジア諸国への日本国家の侵略の責任者であることを明らかにし続けるその国家の動向の中で、日本のキリスト教会も屈服、協力し、同調しない者には弾圧を加えた天皇制国家の性格への認識を持ち続ける③代替りによる、スマートな「象徴天皇制」においても、国家の統合と支配における天皇の役割はいささかも変わらないことを認識し続けることを表明する。

戦争責任は不問に付せぬ

日キ教団靖国委声明

日本キリスト教団靖国神社問題特別委員会は七日、概略次の様な「天皇死去に関する声明」を発表した。

天皇は一九二六年から四五年まで大日本帝国憲法により、神聖天皇として祭祀・軍事・統治の大権を一身に兼ねた存在だった。四七年以降日本国憲法により象徴天皇であったが、憲法の規定する国事行為にとどまらず、象徴天皇制を最大限に活用して、侵略戦争に及ぶ十五年戦争が開始された。「満州事変」から太平洋